



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 株式会社 光通信

上場取引所 東

コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 玉村 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 儀同 康

TEL 03-5951-3718

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	115,444	18.8	2,534	—	1,845	—	794	—
23年3月期第1四半期	97,154	16.9	△2,063	—	△2,456	—	△2,307	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,002百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △4,102百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	14.94	14.92
23年3月期第1四半期	△42.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	211,564	106,431	45.9	1,837.90
23年3月期	228,885	109,411	43.7	1,879.76

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 97,205百万円 23年3月期 100,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	30.00	—	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成23年8月10日)公表いたしました「中間配当実施に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	215,000	2.4	6,000	—	5,500	—	2,500	—	46.99
通期	460,000	2.4	17,000	555.2	15,500	1,237.0	7,500	—	140.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	58,349,642 株	23年3月期	58,349,642 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	5,460,170 株	23年3月期	5,150,170 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	53,175,516 株	23年3月期1Q	54,414,454 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。従いまして、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることを御承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

〈業績の概況〉

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における我が国経済は、今年3月の東日本大震災により大きな打撃を被り、また福島原発事故による電力供給不安や風評被害などによって日本経済の先行きは不透明感が強まり、情勢を見極めることが困難な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループはストックコミッション※対象の契約件数の積上げにより、将来に渡って得られる継続的な収益を確保する一方で、一部先行投資を要する事業の選択と集中を行うなど、生産性の向上を図りながらより効率的かつ成長性のある事業に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が115,444百万円、営業利益が2,534百万円、経常利益が1,845百万円、税金等調整前四半期純利益が2,110百万円、当期純利益が794百万円と、いずれも前年同期の利益水準を大幅に上回りました。

※ストックコミッションとは、ユーザーが毎月支払う基本契約・使用料金に応じて計算され、加入契約後、一定期間にわたって毎月通信キャリア、保険会社などから受け取る手数料。

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第1四半期連結累計期間 (2011.4.1～2011.6.30)	平成23年3月期 第1四半期連結累計期間 (2010.4.1～2010.6.30)	増減	増減率(%)
売上高	115,444	97,154	18,289	18.8
営業利益(△損失)	2,534	△2,063	4,598	—
経常利益(△損失)	1,845	△2,456	4,302	—
税金等調整前四半期純利益 (△損失)	2,110	△1,834	3,945	—
四半期純利益(△損失)	794	△2,307	3,102	—

〈当期のセグメント別の状況〉

【法人事業】

法人事業におきましては、OA機器を中心とした訪問販売、固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービス、携帯電話等の情報通信サービスの取次ぎ・販売、法人向けソリューションサービス等を行っております。当社グループがメイン顧客とする中小企業は、収益改善の兆しが見られつつあるものの、景気判断の先行きについては慎重な見方をする企業が多い中で、当社グループは全国に広がる販売網および多種多様且つ高品質な商材・サービスの取扱いを通じて、お客様に対して業務効率向上とコスト適正化の提案を行ってまいりました。また、通信回線市場におけるブロードバンドサービスの拡大により、高速通信回線、データ通信カード、モバイル等通信手段の多様化が進み事業環境が急速に変化していくなかで、サービス競争は新たな局面を迎えております。このような状況下、当第1四半期連結累計期間におきましては、積み上がったストックコミッションより得られる収益の確保に加え、一部先行投資を要する事業の選択と集中を行うなど、生産性の向上を図りながらより効率的かつ成長性のある事業に注力することで、前年同期に比べ大幅に損益が改善いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の法人事業の売上高は42,991百万円、営業利益は1,537百万円となりました。

【SHOP事業】

SHOP事業におきましては、全国で展開する店舗を主な販路とした携帯電話端末や周辺機器、コンテンツ等の販売事業を行っております。モバイル市場におきましては、携帯電話端末の買い替えサイクル長期化や市場の飽和が進む中で、スマートフォンなどの多種多様な高機能端末の需要が拡大しており、店舗における顧客サービスの品質向上とともに、スマートフォンなどの高機能端末への積極的な取替を行っております。このような状況の中、当社グループの携帯電話販売は順調に推移し、ストックコミッションの対象となる保有台数が282万台（前年同期比3.6%増）と増加しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間のSHOP事業の売上高は69,560百万円、営業利益は1,807百万円となりました。

【保険事業】

保険事業におきましては、コールセンターを中心とする販売網および当社グループの強みである販売力を活かし、全国のお客さまに対して保険商品のご提案を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、適正な人員規模の維持と人材の育成に取り組むと同時に、顧客基盤を有する企業と提携することで顧客リストの拡充を行うなど生産性の向上に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の保険事業の売上高は2,111百万円、営業利益は55百万円となりました。

【メディア広告事業】

メディア広告事業におきましては、主に上場子会社であるe-まちタウングループを通じて、モバイル広告を中心とした広告枠の仕入れ及び販売とサイト運営をメインに事業を展開しております。

広告枠の仕入れ・販売に関しては、大手広告代理店によるモバイル広告事業への本格参入で競争が激化したものの、継続して新規媒体の開拓とクライアントの獲得に努めた結果、クライアント数は堅調に推移しております。サイト運営におきましては、全国319ヶ所を数える地域情報ポータルサイト「e-まちタウン」の大規模な改修を実施するなどの集客力を高める対策を行いながら、粗利率の高い自社メディア強化により収益の拡大に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のメディア広告事業の売上高は1,593百万円、営業利益は55百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	228,885	211,564	△17,321
負債	119,474	105,133	△14,340
純資産	109,411	106,431	△2,980

総資産は、前連結会計年度末に計上された売上債権の回収が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べて17,321百万円減少の211,564百万円になりました。

負債は、未払金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて14,340百万円減少の105,133百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いや自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べて2,980百万円減少の106,431百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,447	8,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,657	375
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,552	△4,884
現金及び現金同等物の期末残高	18,041	19,040

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、8,201百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により、375百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、4,884百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、19,040百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年5月17日の平成23年3月期決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

（4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,400	17,606
受取手形及び売掛金	71,906	52,122
有価証券	30	1,432
たな卸資産	11,255	12,831
未収入金	6,313	6,109
繰延税金資産	2,967	2,776
その他	5,512	5,411
貸倒引当金	△360	△433
流動資産合計	113,024	97,856
固定資産		
有形固定資産	8,708	8,862
無形固定資産		
のれん	5,243	5,434
その他	895	940
無形固定資産合計	6,138	6,375
投資その他の資産		
投資有価証券	68,085	66,627
繰延税金資産	17,719	16,959
その他	23,040	22,725
貸倒引当金	△7,831	△7,841
投資その他の資産合計	101,014	98,470
固定資産合計	115,861	113,708
資産合計	228,885	211,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,179	27,108
短期借入金	22,579	22,517
1年内償還予定の社債	624	814
未払金	38,532	28,675
未払法人税等	1,115	337
賞与引当金	752	548
その他	7,312	5,432
流動負債合計	99,096	85,435
固定負債		
長期借入金	3,714	3,390
社債	14,120	13,820
役員退職慰労引当金	181	185
その他	2,359	2,301
固定負債合計	20,377	19,698
負債合計	119,474	105,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	25,293	25,293
利益剰余金	30,723	28,325
自己株式	△11,875	△12,452
株主資本合計	98,400	95,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,627	1,806
為替換算調整勘定	△25	△27
その他の包括利益累計額合計	1,601	1,778
新株予約権	1,281	1,315
少数株主持分	8,127	7,909
純資産合計	109,411	106,431
負債純資産合計	228,885	211,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	97,154	115,444
売上原価	53,217	63,863
売上総利益	43,937	51,581
販売費及び一般管理費	46,001	49,046
営業利益又は営業損失(△)	△2,063	2,534
営業外収益		
受取利息	71	73
受取配当金	191	259
投資有価証券売却益	122	—
負ののれん償却額	78	73
その他	155	265
営業外収益合計	620	672
営業外費用		
支払利息	140	207
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	—	168
持分法による投資損失	206	703
投資事業組合運用損	492	81
その他	174	192
営業外費用合計	1,013	1,361
経常利益又は経常損失(△)	△2,456	1,845
特別利益		
投資有価証券売却益	1,179	304
子会社株式売却益	—	12
持分変動利益	219	21
貸倒引当金戻入額	33	—
賞与引当金戻入額	48	—
段階取得に係る差益	95	—
負ののれん発生益	162	—
その他	135	—
特別利益合計	1,874	338
特別損失		
固定資産除売却損	119	38
投資有価証券評価損	300	1
子会社株式売却損	363	25
持分変動損失	135	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	197	—
その他	136	—
特別損失合計	1,253	73

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,834	2,110
法人税、住民税及び事業税	430	207
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	778	—
法人税等調整額	△878	1,068
法人税等合計	330	1,276
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,165	834
少数株主利益	142	39
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,307	794

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△2,165	834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,931	186
為替換算調整勘定	△2	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△16
その他の包括利益合計	△1,937	168
四半期包括利益	△4,102	1,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,238	971
少数株主に係る四半期包括利益	135	30

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	メディア 広告事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	39,841	53,886	2,131	1,236	97,095	59	97,154	—	97,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	274	352	0	30	658	—	658	(658)	—
計	40,116	54,238	2,131	1,266	97,753	59	97,813	(658)	97,154
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△2,726	1,246	287	144	△1,047	△25	△1,073	(989)	△2,063

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△989百万円は、セグメント間取引消去41百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,031百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	メディア 広告事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	42,663	69,081	2,111	1,567	115,423	20	115,444	—	115,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	327	478	—	25	832	—	832	(832)	—
計	42,991	69,560	2,111	1,593	116,256	20	116,276	(832)	115,444
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,537	1,807	55	55	3,455	△4	3,451	(916)	2,534

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△916百万円は、セグメント間取引消去36百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△952百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。